

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域活動支援センター運営事業			事業番号	011-143
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
		有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
3	事業開始年度	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害者福祉計画					
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法） 地域生活支援事業実施要綱、堺市障害者地域活動支援センター運営補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、委託事業者				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	地域において生活支援を必要とする、本市内に住所を有する障害者(約73,000人)及びその家族等	対象数	約73,000	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域活動支援センターにおいて、障害者等に対して創作的活動の機会を提供することにより、障害者の地域生活への移行を推進し、また、地域における自立生活の促進を図ることを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	【地域活動支援センター生活支援型】 利用者への創作的活動、生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供。 利用者の地域生活への移行や日常生活に関する相談を支援。 利用者の生活の質の向上のための地域との交流など、生きがい・仲間づくりの支援。 利用者が参加しやすいプログラム（グループワーク）の実施。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	【地域活動支援センター入浴支援強化型】 主に重度の障害者を対象とし、入浴サービスを中心に、創作的活動、生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	医療法人 杏和会 等				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績		目標	目標
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	点検対象年度
				令和7年度	令和7年度		
				目標値	600	600	750
	実績値	523	561				
	達成率	87%	94%				
	当該指標を選定した理由	事業の効果測定に適切な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	登録者のうち各月に利用した実人数の平均値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	か所	実績		目標	
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				令和6年度	令和6年度		
				目標値	16	16	15
	実績値	15	15				
	達成率	94%	94%				
	当該指標を選定した理由	事業の効果測定に適切な指標である。センター設置数は、成果を上げるために必要な数値であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	地域活動支援センター連携強化型、居場所支援型、入浴支援強化型の合計数					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域活動支援センター運営事業	事業番号	011-143
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
	事業費 (a)	144,588		161,263		161,326	161,335	188,365	
13	財 源 内 訳	国支出金				0		15,000	
		府支出金				0		7,500	
		市債					0		0
		その他 ()					0		0
		受益者負担金(使用料、手数料等)					0		0
		一般財源	144,588		161,263		161,326	161,335	165,865
14	人件費 (b)	3,280		3,280		3,240	8,100	8,100	
15	年間経費(c)=(a)+(b)	147,868		164,543		164,566	169,435	196,465	

事業費の内訳

(単位：千円)

	項目	年度		事業費		うち 一般財源	項目	年度		事業費		うち 一般財源
		R5	R6	決算	予算			R5	R6	決算	予算	
16	事業 費 内 訳	地域活動支援センター運営業務	R5	決算	160,973	160,973		R5	決算			
			R6	予算	188,065	165,565		R6	予算			
		地域活動支援センター運営業務 (補助)	R5	決算	300	300		R5	決算			
			R6	予算	300	300		R6	予算			
		地域活動支援センター選定委員 会委員報酬	R5	決算	62	62		R5	決算			
			R6	予算	0	0		R6	予算			
		R5	決算			R5	決算					
		R6	予算			R6	予算					
		R5	決算			R5	決算					
		R6	予算			R6	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区分	単位	令和4年度	令和5年度
17	①	年間延べ利用者数	人	23,849	26,127
	②	上記①にかかる年間経費	千円	164,243	169,135
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	6,887	6,474

備考 (算出についての説明等) 成果指標は月平均であり、年間経費を算出するにはなじまないため、年間延べ人数にて経費を算出している。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和4年度と比較すると、年間経費はほぼ横ばいであるのに対し、年間延べ利用者数は約10%増加している。また、登録者における利用実人数も約7%増加しており、費用対効果が改善した。これは、新型コロナウイルス感染症対策や5類移行により、センター利用人数の制限や、各プログラムの規模縮小が緩和されたこと、各センターの積極的な取組による利用者の通所再開等が理由と推測される。</p> <p>なお、委託料の多くは、各センターの人件費や賃貸料であるため、適切な事業運営・人人体制を維持するために必要なものである。</p>
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>令和5年度は、生活支援型13か所 (Aタイプ5か所、Bタイプ8か所)、入浴支援強化型2か所の計15か所での事業運営であった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が低減したことにより、令和4年度に比べてさらに気軽に利用できる居場所としての役割を担った。また、利用者の日常生活に関する相談場所として、障害者やその家族等への相談支援を実施しており、障害者やその家族等の地域での自立した生活の実現にも寄与した。</p> <p>このことから、堺市基本計画2025や堺市SDG s 未来都市計画に掲げる取組の方向性に寄与した。</p>
----	---